

## 1. 財務状況の全般的な説明

資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の計算書は、「学校法人会計基準」に定められた計算書である。同会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっているため、一般的に知られている企業会計の計算書とは異なる点が多くある。

### (1) 資金収支計算書

この計算書は、当該年度の教育研究等の諸活動に係るすべての収支内容、ならびに支払資金（現金・預貯金）の収支の顛末を明らかにすることを目的としている。お金の動きをすべて網羅した計算書（いわゆる、キャッシュフロー）であるため収入には前受金収入、奨学貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出等が含まれる。

#### 資金収支計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

#### 収入の部

#### 支出の部

(単位 円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,888,911,000	1,888,565,735	345,265
手数料収入	23,866,000	19,979,940	3,886,060
寄付金収入	22,261,000	21,981,861	279,139
補助金収入	431,652,000	432,066,960	△ 414,960
国庫補助金収入	167,187,000	156,296,000	10,891,000
地方公共団体補助金収入	264,465,000	275,770,960	△ 11,305,960
資産売却収入	938,000	937,500	500
付随事業・収益事業収入	146,942,000	147,536,815	△ 594,815
受取利息・配当金収入	1,396,000	1,417,328	△ 21,328
雑収入	118,511,000	134,887,335	△ 16,376,335
前受金収入	268,663,000	242,480,600	26,182,400
その他の収入	143,558,000	187,307,255	△ 43,749,255
資金収入調整勘定	△ 308,939,000	△ 358,086,607	49,147,607
前年度繰越支払資金	628,231,627	628,231,627	
収入の部合計	3,365,990,627	3,347,306,349	18,684,278

科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,759,626,000	1,773,998,227	△ 14,372,227
教育研究経費支出	697,563,000	641,429,814	56,133,186
管理経費支出	154,468,000	164,609,774	△ 10,141,774
借入金等利息支出	398,000	397,500	500
借入金等返済支出	27,000,000	27,000,000	0
施設関係支出	37,250,000	36,937,234	312,766
設備関係支出	18,173,000	30,421,126	△ 12,248,126
資産運用支出	9,608,000	47,841,042	△ 38,233,042
その他の支出	216,429,000	208,363,405	8,065,595
資金支出調整勘定	△ 171,776,000	△ 216,219,818	44,443,818
翌年度繰越支払資金	617,251,627	632,528,045	△ 15,276,418
支出の部合計	3,365,990,627	3,347,306,349	18,684,278

#### ① 収入の部

学生生徒等納付金収入の決算額は、18億88,566千円となった。手数料収入は入学検定料収入及び試験料収入等があり、19,980千円となった。寄付金収入は保護者会等からの一般寄付金で21,982千円となった。

補助金収入は、私立大学等経常費補助金、私立大学等研究設備費等整備事業補助金などの国庫補助金収入及び地方公共団体補助金収入の補助金収入が4億32,067千円となった。

資産売却収入は、ピアノ2台の下取りで938千円となった。

付随事業・収益事業収入は、高等学校・中学校の制服販売等購買部関係の売上を補助活動収入として27,572千円、大学附属音楽教室の収入を附属事業収入として17,246千円、不動産賃貸等による収益事業収入として1億2,196千円、教職免許状更新講習料523千円と合わせて1億47,537千円となった。

受取利息・配当金収入は、銀行等の預貯金利息で1,417千円となった。

雑収入は、その大部分を占める退職金財団交付金収入1億9,030千円となり、本町学舎の施設設備利用料とその他の雑収入を合わせて1億34,887千円となった。

その他の収入は、1億87,307千円となった。主な要因として前期末未収入金収入が1億20,907千円と特別奨学金引当特定資産を40,000千円取崩し、教育充実引当特定資産へ組入れることとした特別奨学金引当特定資産取崩収入である。

② 支出の部

人件費支出は退職金支出を含め17億73,998千円となった。教育研究経費は、6億41,430千円となり、予算比56,133千円の減少となった。管理経費は、1億64,610千円となり、予算比10,142千円の増となった。

借入金等返済支出は、龍谷学事振興金庫への返済金27,000千円である。

施設関係・設備関係支出は、合わせて67,358千円となった。主な内容としては、大学6号館1階にラーニングコモンズ「クマルーム」の設置や設備関係の更新、改修工事等の実施経費である。

資産運用支出47,841千円は、各引当特定資産への繰入支出である。主な要因として特別奨学金引当特定資産を40,000千円取崩、教育充実引当特定資産へ組入れることとしたことである。

その他の支出の大部分は、前年度末未払金の支出で2億3,427千円である。

資金支出調整勘定では、期末の未払金となった退職金及び所定福利費等を含んでいる。

結果、前年度よりの繰越した資金が6億28,232千円、翌年度への繰越資金が6億32,528千円と4,296千円の増加となり、また予算額6億17,252千円と比較すると15,276千円の節減ができた。

(2) 活動区分資金収支計算書

この計算書から改正された学校法人会計基準に則って「教育活動による資金収支」「施設整備等活動による資金収支」「その他の活動による資金収支」の区分経理による資金収支計算書を作成することになり、経常収支活動内容の収支を分けて把握できるようになった。

活動区分資金収支計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

科目		金額	科目		金額
教育活動による資金収支	学生生徒等納付金収入	1,888,565,735	その他の活動による資金収支	特別奨学金引当特定資産取崩収入	43,000,000
	手数料収入	19,979,940		奨学基金引当特定資産取崩収入	2,167,500
	特別寄付金収入	2,581,861		新体操振興引当特定資産取崩収入	4,676,102
	一般寄付金収入	19,400,000		預り金受入収入	11,929,085
	經常費等補助金収入	427,476,960		奨学貸付金回収収入	4,383,000
	付随事業収入	45,340,836		仮払金回収収入	244,836
	雑収入	134,887,335		小計	66,400,523
	教育活動資金収入計	2,538,232,667		受取利息・配当金収入	1,417,328
	人件費支出	1,773,998,227		収益事業収入	102,195,979
	教育研究経費支出	641,429,814		その他の活動資金収入計	170,013,830
	管理経費支出	164,609,774		借入金等返済支出	27,000,000
	教育活動資金支出計	2,580,037,815		龍谷学事振興出資金繰入支出	2,000,000
	差引	△ 41,805,148		教育充実引当特定資産繰入支出	40,000,000
	調整勘定等	22,982,210		特別奨学金引当特定資産繰入支出	4,448,200
教育活動資金収支差額	△ 18,822,938	奨学基金引当特定資産繰入支出	1,289,528		
施設整備等活動による資金収支	科目	金額	卒業記念品料引当特定資産繰入支出	100,000	
	施設設備補助金収入	4,590,000	新体操振興引当特定資産繰入支出	3,314	
	施設設備売却収入	937,500	奨学貸付金支払支出	3,000,000	
	施設整備等活動資金収入計	5,527,500	小計	77,841,042	
	施設関係支出	36,937,234	借入金等利息支出	397,500	
	設備関係支出	30,421,126	その他の活動資金支出計	78,238,542	
	施設整備等活動資金支出計	67,358,360	差引	91,775,288	
	差引	△ 61,830,860	調整勘定等	15,060	
	調整勘定等	△ 6,840,132	その他の活動資金収支差額	91,790,348	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 68,670,992	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	4,296,418	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 87,493,930	前年度繰越支払資金	628,231,627		
		翌年度繰越支払資金	632,528,045		

① 育活動による資金収支

教育活動収入の合計は、25億38,233千円となり、教育活動支出の合計は、25億80,038千円となった。収支差額は、調整勘定等と合わせて18,823千円の支出超過となった。

② 施設整備等活動による資金収支

施設整備等活動による収入の合計は、5,528千円となり、施設整備等活動による支出の合計は、67,358千円となった。収支差額は、調整勘定等と合わせて68,671千円の支出超過となった。

③ その他の活動による資金収支

その他の活動による収入の合計は、1億70,014千円となり、その他の活動による支出の合計は、78,239千円となった。収支差額は、調整勘定等と合わせて91,790千円の収入超過となった。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書では「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の三区分別となり、当年度の収支差額を出してから基本金組入額を差し引く形になった。

事業活動収支計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,888,911,000	1,888,565,735	345,265
		手数料	23,866,000	19,979,940	3,886,060
		寄付金	22,261,000	21,981,861	271,139
		経常費等補助金	431,652,000	427,476,960	4,175,040
		国庫補助金	167,187,000	151,706,000	15,481,000
		地方公共団体補助金	264,465,000	275,770,960	△11,305,960
		付随事業収入	44,483,000	45,340,836	△857,836
		雑収入	118,511,000	134,888,335	△16,377,335
		教育活動収入計	2,529,684,000	2,538,233,667	△8549,667
		事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算
人件費	1,670,843,759		1,668,399,062	2,444,697	
教育研究経費	1,044,713,000		985,062,250	59,650,750	
管理経費	174,178,000		184,751,744	△10,573,744	
徴収不能額等	8,585,000		21,318,978	△12,733,978	
教育活動支出計	2,898,319,759		2,859,532,034	38,787,725	
教育活動収支差額			△368,635,759	△321,298,367	△47,337,392
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	1,396,000	1,417,328	△21,328
		その他の教育活動外収入	102,459,000	102,195,979	263,021
		教育活動外収入計	103,855,000	103,613,307	241,693
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	398,000	397,500	500
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計			398,000	397,500	500
教育活動外収支差額			103,457,000	103,215,807	241,193
経常収支差額			△265,178,759	△218,082,560	△47,096,199
特	活 業 事	科 目	予 算	決 算	差 異

	資産売却差額	938,000	937,500	500
	その他の特別収入	554,000	6,686,267	△ 6,132,267
	特別収入計	1,492,000	7,623,767	△ 6,131,767
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	0	2,561,414	△ 2,561,414
	その他の特別支出	51,766,727	51,766,727	0
	特別支出計	51,766,727	54,328,141	△ 2,561,414
特別収支差額		△ 50,274,727	△ 46,704,085	△ 3,570,353
基本金組入前当年度収支差額		△ 315,453,486	△ 264,786,934	△ 50,666,552
基本金組入額合計		△ 102,710,440	△ 81,820,039	△ 20,890,401
当年度収支差額		△ 418,163,926	△ 346,606,973	△ 71,556,953
前年度繰越収支差額		△ 11,130,523,519	△ 11,130,523,519	0
基本金取崩額		0	171,000,000	△ 171,000,000
翌年度繰越収支差額		△ 11,548,687,445	△ 11,306,130,492	△ 242,556,953

(参 考)

事業活動収入計	2,635,031,000	2,649,470,741	△ 14,439,741
事業活動支出計	2,950,484,486	2,914,257,675	36,226,811

#### ① 教育活動収支

学校の「本業」ともいふべき、教育・研究活動に関する収支である。収入では学生生徒等納付金や施設整備目的以外の寄付金、経常費等補助金などを計上している。支出では人件費や教育研究経費、管理経費などがここに計上している。

教育活動収入合計は25億38,234千円、教育活動支出合計は28億59,532千円、結果、教育活動収支差額は3億21,298千円の支出超過となった。

#### ② 教育活動外収支

学校の教育活動を側面から支える、財務的な活動や収益事業活動に係る収支である。収入では受取利息・配当金や収益事業収入など、支出では借入金等利息などを計上している。

教育活動外収入合計は1億3,613千円、教育活動外支出合計は398千円、結果、教育活動外収支差額は1億3,216千円となり教育活動収支差額と合わせた経常収支差額は2億18,083千円の支出超過となった。

#### ③ 特別収支

特別な要因によって発生した学校法人の臨時的な収支であり、収入では資産売却差額（売却益が出た場合）や施設整備に関する寄付金・補助金、現物寄付金などが、支出では資産処分差額（売却損が出た場合）や災害損失などをここに計上する。特別収入合計は7,624千円、特別支出合計は54,328千円となり特別収支差額は46,704千円の支出超過となった。

これらの3つの収支を合計したものが「基本金組入前当年度収支差額」で2億64,787千円の支出超過となり、予算額3億15,453千円と比較して50,667千円節減できた。また前年度3億49,216千円の支出超過額と比較しても84,428千円改善された。

基本金組入額合計は81,820千円で基本金組入後の当年度収支差額は3億46,607千円となった。今年度は、学校会計基準の一部改正により第4号基本金の見直しを行い第4号基本金は2億8,000千円となり1億71,000千円の取崩となった。前年度繰越収支差額111億30,524千円の支出超過額と合わせて翌年度繰越収支差額は113億6,130千円の支出超過となった。

#### (4) 貸借対照表

この表は年度末の財政状態を表し、当年度末と前年度末の額の対比で変動を確認し、資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）別に計上している。

資産の減少は、減価償却と資産の除却損等の減少によるものである。負債においては、借入金で長・短期合計で2億38,000千円である。

結果、翌年度繰越収支差額（累計額）は113億6,130千円の支出超過となった。学校法人は収入超過での繰越収支差額を目的とするものではない。とはいえ、財務の安全性を図り、収支均衡のためにも資金の積上げが不可欠な状況にある。

## 貸借対照表

平成29年3月31日

(単位 円)

資産の部				負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	15,141,026,206	15,441,578,207	△ 300,552,001	固定負債	995,724,656	1,077,976,646	△ 82,251,990
有形固定資産	14,178,142,195	14,473,159,831	△ 295,017,636	長期借入金	211,000,000	238,000,000	△ 27,000,000
土 地	6,579,213,600	6,579,213,600	0	その他の固定負債	784,724,656	839,976,646	△ 55,251,990
建 物	5,451,994,593	5,642,064,716	△ 190,070,123				
その他の有形固定資産	2,146,934,002	2,251,881,515	△ 104,947,513	流動負債	558,889,863	524,250,524	34,639,339
特定資産	843,388,771	847,391,331	△ 4,002,560	短期借入金	27,000,000	27,000,000	0
その他の固定資産	119,495,240	121,027,045	△ 1,531,805	その他の流動負債	531,889,863	497,250,524	34,639,339
流動資産	749,902,412	761,749,996	△ 11,847,584	負債の部合計	1,554,614,519	1,602,227,170	△ 47,612,651
現金預金	632,528,045	628,231,627	4,296,418				
その他の流動資産	117,374,367	133,518,369	△ 16,144,002	純資産の部			
資産の部合計	15,890,928,618	16,203,328,203	△ 312,399,585		本年度末	前年度末	増 減
				基本金	25,642,444,591	25,731,624,552	△ 89,179,961
				第1号基本金	25,234,444,591	25,152,624,552	81,820,039
				第3号基本金	200,000,000	200,000,000	0
				第4号基本金	208,000,000	379,000,000	△ 171,000,000
				繰越収支差額	△ 11,306,130,492	△ 11,130,523,519	△ 175,606,973
				翌年度繰越収支差額	△ 11,306,130,492	△ 11,130,523,519	△ 175,606,973
				純資産の部合計	14,336,314,099	14,601,101,033	△ 264,786,934
				負債及び純資産の部合計	15,890,928,618	16,203,328,203	△ 312,399,585

### (5) 収益事業会計

収益事業会計は、寄附行為第41条「事務所貸付業」「保険代理業」にかかる決算である。

営業収益の主な内容は、本町学舎の敷地の一部貸出による土地等賃貸料収入で1億64,845千円となり、営業費用は、土地建物の固定資産税と消費税の公租公課、消耗品費等で47,424千円となった。収益から費用・法人税等を差し引いた1億2,196千円を学校会計繰入支出とし、収益事業会計から学校会計へ繰入れ、繰越利益剰余金は178千円となった。

収益事業会計決算  
貸借対照表  
(平成29年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	8,580,000	【流動負債】	17,194,800
預け金	8,580,000	前受金	80,000
		未払金	1,619,800
		未払法人税等	15,495,000
【固定資産】	20,540,090	負債合計	17,194,800
有形固定資産	20,540,090	(純資産の部)	
附属設備	20,532,102	【元入金】	11,746,800
工具、器具及び備品	7,988	【繰越利益剰余金】	178,490
		純資産合計	11,925,290
資産合計	29,120,090	負債・純資産合計	29,120,090

損益計算書  
(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額	
【営業収益】		
賃貸料収入	164,804,160	
保険取扱手数料売上収入	40,650	164,844,810
【営業費用】		
消耗品費	169,733	
水道光熱費	4,105,550	
賃借料	554,148	
公租公課	36,450,300	
減価償却費	5,496,468	
雑費	648,000	47,424,199
【営業利益】		117,420,611
【経常利益】		117,420,611
【学校会計等繰入前当期純利益】		117,420,611
学校会計繰入支出	102,195,979	102,195,979
【税引前当期純利益】		15,224,632
法人税・住民税及び事業税等	15,495,000	15,495,000
【当期純損失】		△270,368
前期繰越利益剰余金	448,858	448,858
【繰越利益剰余金】		178,490

2. 財務状況の全般的な説明

(4) 資金収支内訳表

平成28(2016)年4月1日～平成29年(2017)年3月31日まで

収入の部

(単位 円)

科目	学校法人	相愛大学	相愛高等学校	相愛中学校	総額
学生生徒等納付金収入	0	1,609,266,400	173,673,035	105,626,300	1,888,565,735
手数料収入	0	15,278,340	3,602,400	1,099,200	19,979,940
寄付金収入	320,000	12,712,379	6,462,744	2,486,738	21,981,861
補助金収入	0	156,318,909	226,656,051	49,092,000	432,066,960
国庫補助金	0	156,296,000	0	0	156,296,000
地方公共団体補助金	0	22,909	226,656,051	49,092,000	275,770,960
資産売却収入	0	937,500	0	0	937,500
付随事業・収益事業収入	102,195,979	18,834,238	18,657,457	7,849,141	147,536,815
受取利息・配当金収入	60,000	1,332,582	17,440	7,306	1,417,328
雑収入	85,927	96,103,136	23,584,290	15,113,982	134,887,335
計	102,661,906	1,910,783,484	452,653,417	181,274,667	2,647,373,474

支出の部

科目	学校法人	相愛大学	相愛高等学校	相愛中学校	総額
人件費支出	43,530,909	1,263,022,961	297,366,749	170,077,608	1,773,998,227
教育研究経費支出	0	486,281,006	105,253,167	49,895,641	641,429,814
管理経費支出	7,887,618	93,713,694	41,969,130	21,039,332	164,609,774
借入金等利息支出	0	397,500	0	0	397,500
借入金等返済支出	0	27,000,000	0	0	27,000,000
施設関係支出	0	34,617,234	1,876,900	443,100	36,937,234
設備関係支出	45,770	25,134,794	4,534,559	706,003	30,421,126
計	51,464,297	1,930,167,189	451,000,505	242,161,684	2,674,793,675

(5) 事業活動収支内訳表

教育活動収支					
事業活動収入の部					
科目	学校法人	相愛大学	相愛高等学校	相愛中学校	総額
学生生徒等納付金	0	1,609,266,400	173,673,035	105,626,300	1,888,565,735
手数料	0	15,278,340	3,602,400	1,099,200	19,979,940
寄付金	320,000	12,712,379	6,462,744	2,486,738	21,981,861
経常費補助金	0	151,728,909	226,656,051	49,092,000	427,476,960
国庫補助金	0	151,706,000	0	0	151,706,000
地方公共団体補助金	0	22,909	226,656,051	49,092,000	275,770,960
付随事業収入	0	18,834,238	18,657,457	7,849,141	45,340,836
雑収入	85,927	96,104,136	23,584,290	15,113,982	134,888,335
教育活動収入計	405,927	1,903,924,402	452,635,977	181,267,361	2,538,233,667
事業活動支出の部					
人件費	44,947,049	1,202,174,426	271,315,079	149,962,508	1,668,399,062
教育研究経費	0	750,608,989	163,955,056	70,498,205	985,062,250
管理経費	10,528,440	109,406,351	43,371,163	21,445,790	184,751,744
徴収不能額	0	21,318,978	0	0	21,318,978
教育活動支出計	55,475,489	2,083,508,744	478,641,298	241,906,503	2,859,532,034
教育活動収支差額	△ 55,069,562	△ 179,584,342	△ 26,005,321	△ 60,639,142	△ 321,298,367
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	60,000	1,332,582	17,440	7,306	1,417,328
その他の教育活動外収入	102,195,979	0	0	0	102,195,979
教育活動外収入計	102,255,979	1,332,582	17,440	7,306	103,613,307
事業活動支出の部					
借入金等利息	0	397,500	0	0	397,500
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	397,500	0	0	397,500
教育活動外収支差額	102,255,979	935,082	17,440	7,306	103,215,807
経常収支差額	47,186,417	△ 178,649,260	△ 25,987,881	△ 60,631,836	△ 218,082,560
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	937,500	0	0	937,500
その他の特別収入	0	6,653,842	22,847	9,578	6,686,267
特別収入計	0	7,591,342	22,847	9,578	7,623,767
事業活動支出の部					
資産処分差額	0	2,561,413	0	1	2,561,414
その他の特別支出	828,268	35,615,508	9,783,911	5,539,040	51,766,727
特別支出計	828,268	38,176,921	9,783,911	5,539,041	54,328,141
特別収支差額	△ 828,268	△ 30,585,579	△ 9,761,064	△ 5,529,463	△ 46,704,374
基本金組入前当年度収支差額	46,358,149	△ 209,234,839	△ 35,748,945	△ 66,161,299	△ 264,786,934
基本金組入額合計	△ 7,682	△ 74,855,509	△ 6,194,896	△ 761,952	△ 81,820,039
当年度収支差額	46,350,467	△ 284,090,348	△ 41,943,841	△ 66,923,251	△ 346,606,973
事業活動収入計	102,661,906	1,912,848,326	452,676,264	181,284,245	2,649,470,741
事業活動支出計	56,303,757	2,122,083,165	488,425,209	247,445,544	2,914,257,675

### 3. 学校法人が作成する計算書類について、各科目の平易な説明とグラフ活用の収支構成比率。

学校会計の特徴は以下があげられる。

- ・一般企業と異なり、学校法人は教育研究の事業を遂行する極めて公共性が高い経営体のため永続的かつ安定的な経営を維持していくことを必要とする。
- ・企業会計が利益の追求を目的として損益計算を行うのに対し、学校会計は安定的な教育・研究活動を行い、収支均衡を目的としている。
- ・学校法人の収入のほとんどは、学生・生徒等からの納付金、国・地方公共団体からの補助金など固定的な収入で占められており、支出も教育充実の観点から削減することは難しく、企業会計のように利益を追求すれば、教育サービスの質が低下してしまう。
- ・一方で、収入を無視した教育サービスを提供し続けられれば、収支均衡がとれず、学校経営自体が存続不可能となる。
- ・長期的な視野に立った計画に基づいた経営が求められ、予算の作成が義務づけられており、一般企業よりも予算による拘束性が強い。

学校法人の計算書類の概要について述べる。

#### 資金収支計算書

資金収支計算書は当該会計年度に生じた全ての資金の収入と支出の内容を示す計算書となっている。また新たに作成を義務付けられた活動区分資金収支計算書により、資金の流れを教育活動、施設整備等活動、およびその他の活動の三つの活動区分別に表示し、区分ごとのキャッシュフローした数値を明確にすることを目的としている。

#### 事業活動収支計算書

従来の消費収支計算書を事業活動収支計算書と名称変更し、経常的および臨時的収支と区分として、それらの収支バランスが状況把握できる、企業会計の損益計算書の目的に類似した計算書類となっている。経常的な収支バランスとして、本業での「教育活動収支」財務活動的な「教育活動外収支」の差額、臨時的な収支バランスとしては資産的な寄付、売却、処分等の「特別収支」の差額の合計において、当該年度の収支バランスを表示している。

#### 貸借対照表

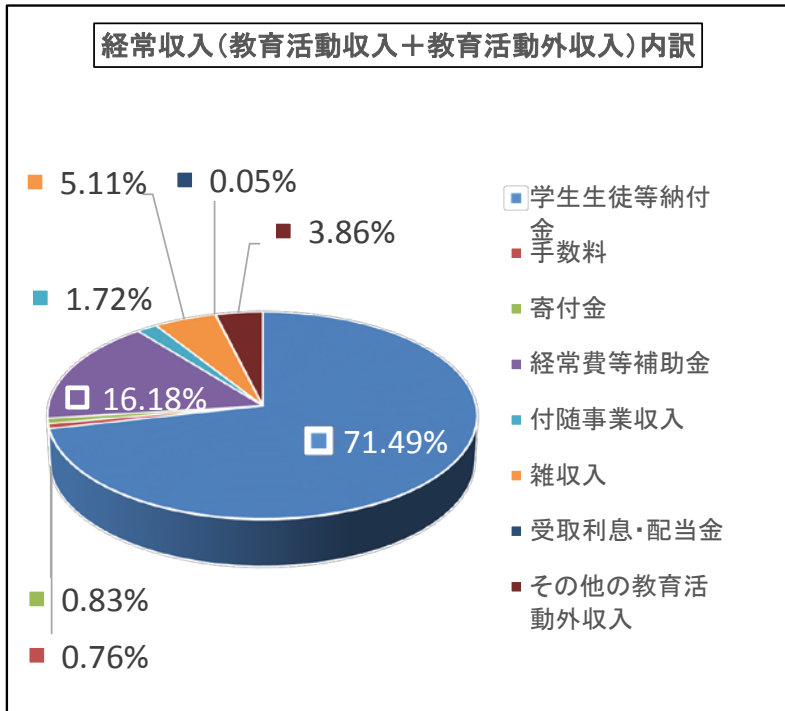
年度末における資産・負債・正味財産（基本金、繰越収支差額）を表す。財政状態の健全性必要資産の保有状況、今までの学校法人の活動実施の積み重ねの結果を表す。  
※基本金は、学校法人が教育研究活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するため維持すべきものとして、事業活動収入から組み入れられた金額である。教育研究活動に必要な資産とは校地、校舎、機器備品、図書、現預金などであり、第1号から第4号までである。

- |        |                                 |
|--------|---------------------------------|
| 第1号基本金 | (校地、校舎、機器備品、図書など自己資金で取得した資産の額)  |
| 第2号基本金 | (将来、固定資産を取得するために積み立てた預金等の資産の額)  |
| 第3号基本金 | (奨学金等の基金として継続的に保持し、運用する資産の額)    |
| 第4号基本金 | (学校法人の運営に必要な運転資金の額(文部科学大臣の裁定額)) |



グラフや図表を利用して財務分析をしている資料

事業活動収支計算書構成割合

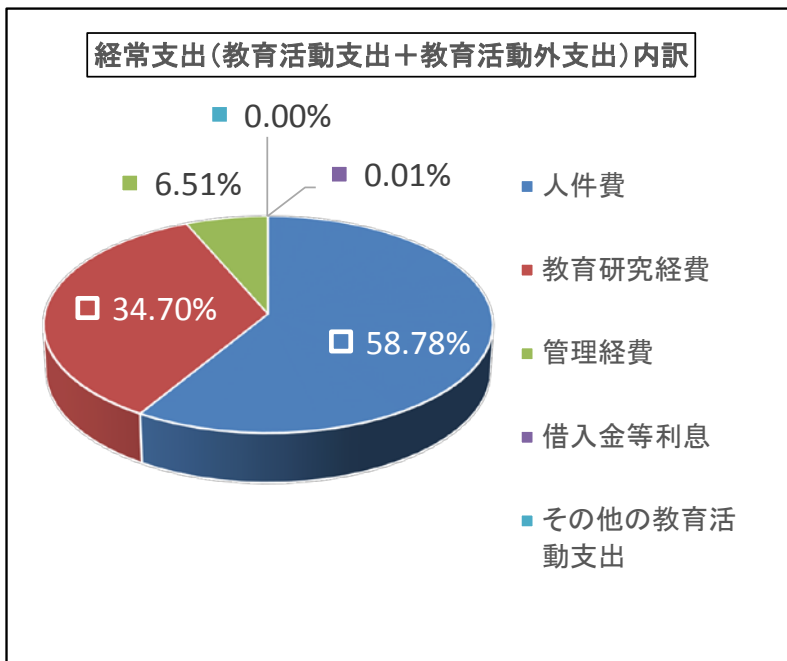


各科目の平易な説明

経常収入(教育活動収入+教育活動外収入)内訳

- ・学生生徒等納付金  
授業料, 入学金, 施設費、維持費等
- ・手数料  
入学検定料, 試験料, 証明手数料等
- ・寄付金  
保護者会等からの寄付、他機関からの研究助成等
- ・経常費等補助金  
国庫補助金(日本私立学校振興共済事業団等) 地方公共団体(大阪府等)からの補助金
- ・付随事業収入  
収益事業収入が主で、他には補助活動等の収入
- ・雑収入  
退職者の退職金財団交付金収入等
- ・受取利息・配当金  
奨学金積立資金等の預金利息
- ・その他の教育活動外収入  
退職金財団交付金収入等の前期末未収入、特定預金の取崩収入等

収入構成は学生生徒等納付金が71.49%、手数料0.76%、寄付金0.83%、経常費等補助金は16.18%、付随事業収入が1.72%、雑収入が5.11%、受取利息・配当金が0.05%、その他の教育活動外収入が3.86%である。



経常支出(教育活動支出+教育活動外支出)内訳

- ・人件費  
教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金等
- ・教育研究経費  
教育研究のために支出する経費
- ・管理経費  
総務・経理等の業務経費、理事会業務等経費、学生生徒募集経費
- ・借入金等利息  
借入金の返済利息
- ・その他の教育活動支出  
退職金等の前期末未払金支払支出等

支出の構成は58.78%が人件費、教育研究経費34.70%、管理経費6.51%、借入金等利息0.01%、その他の教育活動支出が0.01%である。

#### 4. 財務比率の5カ年推移(平成24年～28年度) ※新学校法人会計基準

項目	比率	評価	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①人件費比率	人件費／経常収入	▼	67.7%	66.4%	71.3%	64.3%	63.2%
②人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	▼	92.8%	95.3%	97.5%	91.6%	88.3%
③教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	△	36.7%	38.2%	41.6%	37.9%	37.3%
④管理経費比率	管理経費／経常収入	▼	6.0%	6.5%	6.9%	8.3%	7.0%
⑤借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	▼	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
⑥事業費活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／経常収入	△	-11.6%	-10.5%	-21.1%	-13.0%	-10.0%

評価欄の記号の内容は △高い値が良い ▼低い値が良い

平成23年～26年度決算額については新会計基準に組み替え表示しています。

